

# 貸 借 対 照 表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	2,039,021	流 動 負 債	528,755
現金及び預金	46,477	買掛金	87,759
受取手形	2,700	未払金	230,887
売掛金	402,551	未払費用	24,938
商品及び製品	15,422	未払法人税等	900
原材料及び貯蔵品	12,537	未払消費税等	18,812
未収金	10,865	預り金	11,994
短期貸付金	1,474,776	前受賞与	575
繰延税金資産	69,073		152,888
繰上り引当金	4,709		
貸倒引当金	△ 92	固 定 負 債	275,578
		退職給付引当金	133,194
固 定 資 産	1,067,685	役員退職慰労引当金	14,647
有形固定資産	774,684	修繕引当金	117,533
建物及び附属設備	369,384	預り保証敷金	10,203
構築物	62,010		
機械装置	228,294	負 債 合 計	804,333
車両運搬具	1,966		
工具器具備品	17,729	[純 資 産 の 部]	
土地	95,299	株 主 資 本	2,302,373
		資 本 金	14,000
無形固定資産	33,900	資 本 剰 余 金	6,000
電話加入権	1,678	資 本 準 備 金	6,000
ソフトウェア	32,222	利 益 剰 余 金	2,282,373
		利 益 準 備 金	3,500
投資その他の資産	259,100	その他利益剰余金	2,278,873
投資有価証券	135,257	別途積立金	2,274,000
長期前払費用	290	繰越利益剰余金	4,873
繰延税金資産	98,073		
繰上り引当金	29,429	純 資 産 合 計	2,302,373
貸倒引当金	△ 3,950		
		資 産 合 計	3,106,707
		負債・純資産合計	3,106,707

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券（市場価格のないもの）

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品及び製品、原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。  
ただし、建物は定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づいて計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 修繕引当金

賃貸マンション等の修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,293,451 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	283,646 千円	短期金銭債務	29,137 千円
長期金銭債権	507 千円		

3. 退職給付債務

退職給付債務として、退職給付引当金 133,194千円のほか、年金資産（時価）271,629千円を別途積み立ております。

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が前事業年度から変更されております。この変更に伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 4,307千円減少し、法人税等調整額が 4,307千円増加しております。

## IV 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 91,728 円 04銭

2. 1株当たり当期純損失 297 円 82銭

## V 当期純損益金額

当期純損失 7,475 千円

## VI その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載している金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。